

1 はじめに

本調査は、(1) 統計からみた周防大島町、(2) 移住に対するアンケート結果、(3) 農業者調査、(4) マーケティングと周防大島の関係性、(5) 2024年問題と離島輸送問題の5点に焦点をあてた。現時点でも、他地域に比べてみても、在住者の多い島である。今後未長く、移住者を増やすために次の点が重要である。

2. 移住に対するアンケート結果

1) 単純集計の結果から

マクロミル社調査によると、農村移住は、50代以上から急激に高くなる。必要な施設をみると、買い物の場、病院などである。たしかに、アンケートの母数からみると、こうした回答になるのは、致し方ない。現時点の島の店舗をみると、20時前後の閉店が多く、21時以降になると、コンビニエンスストアのみ営業している。多忙を極める移住者も少なくない。若手移住者のコンセンサスを取り、営業時間の再考が必要である。また、この点は、観光客へも確認する必要がある。

移住を決める情報源は、ホームページ、インターネット関係情報であり、比較的静的なものが多い。今後は、特に若手の移住者を増強させるためには、動的な情報も必要であろう。一例を挙げるのなら、大学・専門学校などの連携にある。仮に、1%でも島に定住すれば、長期でみると相当の人数になる。

知名度をみると、「行ったことがある、知っている」の合計は、25%程度である。低い数値ではないものの、まだ伸びる余地がある。PRや観光・公共交通機関の再考などを期待したい。

2) クロス集計の結果から

移住意志のなかから、「当てはまる」「少し当てはまる」の回答者から傾向を確認したい。年齢と移住意思のクロス集計は、20~29歳の層が多い。移住意思と移住意思決定に影響を及ぼす要因は、「買い物の場」「歯科」「病院」の順である。移住の際、重要になる決め手は、働き口、買い物、公共交通機関の順である。以上の3つが移住の決め手となる。住みやすい

生活環境の整備を行うことが急務である。

3. マーケティングと周防大島の関係性

(1) マーケティング戦略の効果

今回は、「周防大島産〇〇」を生産する加工業者と生産者との関係性の解明を試みた。詳細は、表1に記載したとおりである。これを品目別に確認したい。「アデリー」や「はちとひと」をみた場合、生産者が規格外品を集め、自ら加工業者に納品する形態をとっている。特にアデリーに出荷する生産者は、同社に勤務する社員が生産・回収・出荷の役割を同時に担っている。比較的若手中堅の生産者によって担われている。しかし、小さな取り組みである。みかん生産者が主体的に取り組むことも望まれるが、規格外を出荷する労力まで拠出できないなどの問題点もある。

このような問題を解決するには、移住者などを活用し、なんらかの組織形成が必要であると考え。この点において、役場とアデリーなどの企業体が協議会などを設け、連携する必要がある。

表 1. 各事業者の原料調達とその特徴

	原料調達先	特徴
瀬戸内 ジャムズガーデン	自家農園または契約 農家	・無農薬もしくは減農薬で育てたワックスをかけていないもので、傷がついていたり、商品価値のないもの。ジャムに加工した方がおいしい時期のものを使用 ・契約農家からは、市場価格を超える 1 kg100 円以上で仕入れ
はちとひと	周防大島町に点在する自家養蜂場で採れたミツバチの蜜、近隣の農家さん	農家さんが今まで捨てていたような摘果みかんや摘果ぶどうをはちみつシロップに使用
オイシーフーズ	浮島の漁師さん	いりこ用：既に素干しされたもの オイルサーディン用：イリコの製造に適さないサイズが大きめの規格外のイワシ（脂の乗ったもの）
アデリー	JA 山口県周防大島統括本部	基本的に規格外品 (ジュース用は JA と取引している日本果実工業で生産された「島そだち」の果汁を仕入れている)

資料：調査結果をもとに筆者作成

(2) 新たな流通戦略の提案

また、量販店との連携も欠かせない。島根県益田市に本社を有するスーパーキヌヤが有料事例である。地元産の農産物30%を目指し、日々地域農業との連携を進めている。地元産農産物は、短距離輸送であることから、品質などもよい。そのため、地域住民が地元産を優先に購入する傾向が強い。生産者もキヌヤをメインとしているところも少なくない。

また、タクシーの空車などを活用し、週数回キヌヤ便という交通弱者向けの買い物便を運行している。

4. 2024年問題と離島輸送問題

輸送不足問題は、どの地区も例外なく対応しなくてはならない問題である。今回の調査地は、基幹作物を持った地域である。基幹作物（ここでいう基幹型輸送に関しては、十分な対応がなされており、十分であると言える（表1）。

表1 基幹型輸送と末梢型輸送との設計原理の違い

輸送規模		基幹型輸送	末梢型輸送
志向		規模の経済性	地域循環型社会
設計原理	規模	大規模：大量生産	小規模：少量生産
	配置	集中：大量販売	分散：少量販売
	分野	専門化：集中	複合化：つながり
	ネットワーク構造	遠隔化：輸送の長さ	近隣循環：輸送の短さ

出所：種市豊（2020）『過疎地・農村地における農産物輸送の課題—「基幹型輸送」と「地域内小ロット輸送」の視点からみた巡回集荷の解明—』を基に筆者が再定義して作成（なお、種市は藤山浩(2015)『田園回帰1%戦略 地元の仕事を取り戻す』農山漁村文化協会：42-45を参考に再定義したものである。）

重要な課題は、表1で示す末梢型輸送である。周防大島町は、みかんのみの単作地帯と異なり、複数の品目で構成される。生産者調査で確認されたレンコンやさつまいも生産者は、ここでいう末梢型輸送となっている。現時点において、遠隔地にある直売所に個人で輸送している。種市(2020)では、小ロット品目の巡回集荷について次の点を述べた。直売所に小ロットで生産される品目は、重要な野菜が多く、かつ地域の生産者にとって重要である。近隣にある小型の直売所が廃止されている。このようななかで、小ロット農産物の生産を維持するため、輸送体系の確立が求められている。ここで重要となるのが、巡回集荷である。生産者から、少額の実費をいただき、運行する輸送体系である。この点で重要となるのは、不足分である。具体的にみると、輸送経費—生産者からいただく経費=不足分の負担である。調査先のJAの状況を見ると、公共団体の補助金かJAが補填する形式が多い。地域の農業の維持発展を考えるのなら、有効な手段であると考えられる。

他に、貨客混載なども考えられる。周防大島町で考えると、大島ゆきのバスが対象になるが、近隣に有効な販売先が必要であることから、成立が難しいと考える。

5. 農業者調査

農業者調査から確認できたことは、次のことが挙げられる。①帰農者、②農業を主とした移住者、③マイペース型移住者の3タイプである。ここでは、②と③に焦点をあて、結果を述べる。

②のタイプにあたる移住者は、憧れの地域で農業をやりたいというポジティブ的思考で移住した人が多くみられた。その多くは、みかん生産者が多く、さまざまな形で技術伝承が進んでいた。営農の点は、他地区に比べ、サポートが進んでいる。③のタイプも瀬戸内のハワイ・町のあたたかみ、移住不安の少なさ（ミスマッチの少なさ）が定住の一員となっている。そのため、営農面・地域住民とのミスマッチは、少ない地区であると考察できる。

大きな課題は、生活面や経済面において確認できた。特に大きいのは、「生活のライフラインが全て自家用車ありきで設計されている。」ことにあった。また、鳥獣害被害も少なくないことから、さらなる対策が必要である。

6. 今後の提言

(1) 移住と定着に関して

中年前期とされる40代前半において農業従事者が増加していたことは、非常に興味深い傾向にある。40代は、就職氷河期世代である。就職浪人、仮に就職できていても低賃金・ブラック環境であった世代である。暗黒の時代から、新たなステージを求めての移住とも解釈できる。そのため、島での生活は、都心に比べて、賃金が低いものの、家族と触れ合う生活や子供を大学へ通わせたり、貯金ができ将来の見通しが立ちやすいのであれば定着できるものと思われる。ただ、この点には、限界がある。就職氷河期世代より若い層は、ホワイト企業就職できている点、安定志向が強さもあることから、果たして移住をするのかという懸念もある。

また、壮年移住も今後、困難になる点も否めない。「今後、定年延長がなされた場合、果たして定年帰農をするのか？」という問題である。

今回の調査結果から、就農を希望するケースを二つに分析すると、①生活の事情から、移住してみたパターン、②計画的に熟慮して移住したパターンの二つに分けられる。後者②を増やし続ける必要がある。定住を求める場合、社会基盤の再整理と構築が重要である。(2)以降は、今後定住・定着を求めるために、どのような点が必要であるのかをまとめてみたい。

(2) 島へのアクセス問題と移動問題（自動車以外の移動方法）

仮に今後、移住者や観光客を増やしたい場合、アクセス問題が重要になる。周防大島町へ

のアクセスは、自家用車・レンタカー前提であることに問題を有している。最寄駅の大畠駅から住民用の路線バスがあるものの、使いにくい状況にある。この点が大きな壁になっているといえる。

ただ、近年、運転手の不足の問題などがあり、増便が難しいのも現状である。たとえば、最寄駅と目的地までわかりやすい交通アクセスの方法を構築する必要がある。「わかりやすい」というものが、やや難しい課題である。仮に、バスを活用できても、どこに何があるのかわからないなどの問題もある。

国土交通省「観光振興に寄与する二次交通としての路線バス等のあり方検討の基礎調査業務」から次のことが確認できる。

「路線バス側のホームページ等に観光施設までのアクセスに関する情報が掲載されていない」という指摘がある。移住者による興味深いカフェや宿泊施設などへ行く際に、①どうしてもわからない、②住民でないと理解できないなどの問題を有している。たしかに、「公共交通機関の主役は、住民であり、観光客や研修生に不親切であっても致し方ない。」という考えも正論である。

コミュニティバスなども多数あることは、確認できた。しかし、筆者は、利用方法がわからず、戸惑ってしまったため、利用を諦めたこともある。

少数ではあるが、公共交通機関旅行者から移住者になるケースも想定される。

島内には、個人経営の宿泊施設などがあり、サービスの点では、比較的ハイレベルである。自家用車で来た場合は、充分楽しめる。「公共交通機関で移動した場合は、どうであるのか？」やや疑問である。また、一部の生産者の中には、「子供は、島外の高校へ進学したい。しかし、家から高校までの交通手段が皆無である。そのため、寮や下宿生活が必要であり、教育費が高くなりがちである。」と答えていた。スクールバスや公共交通機関は、「果たして使いやすいのか？どのような便を求めるのか？」などを再確認する必要があると考える（なお、「島内の学校へ通学することには、なんら問題がない。」と回答している。）この点は、残された課題としたい。

（３） 周辺自治体に有する地方企業との連携

たしかに、研修や営農しやすい体制などがあり、かつ営農の自由度の高い地域である。そのため、若手中堅も移住している地域である。今後、さらに移住者を定着させるために次のことも重要である。

- １）地域内輸送と農産物を主体とした利用協議会の確立
- ２）若手学生の合宿や生産体験を積極的に行う
- ３）交通機関の再構成 などに集約されるであろう。
- ４）スマート農業の構築

特に、若手生産者の育成には、「スマート農業の構築」が重要であるといえる。聞き取り調査を実施した生産者から、雑草の成長が早い、農作業の過重労働などの指摘も少なくなか

った。現状のスマート農業などを確認すると、軽作業を安価でできるケースも少なくない。農作業の軽量化のため、新たな技術構築を県や大学などと進めるべきである。

他県の事例を確認すると、栃木県大田原市の若手後継者は、「農業機械の購入」を条件に後を継いだなどの事例もある。このケースは、国と県と市と農協がある程度助成を行なった上で、農業機械の購入にいたっている。調査を行なった農家では、若手後継者が主体的に機種を選定なども行なっている。「欲しい機械で楽しく営農」という条件を満たしたことから、最終的に規模拡大にまで至った事例もある。また、那須塩原市では、ドローンやラジコンヘリを活用した「防除大会」を実施している生産者もいる。ラジコンの持つ楽しさを営農に活用するなどし、生産者のやる気につなげたものである。

柔軟な取り組みは、「先が見えない、厳しい」とされている農業の未来に灯を灯すものであるといえる。周防大島町は、現状においても十分に柔軟性に富んだ地区である。しかし、未来を担う若者（島出身の若者）を繋ぎ止めることも今後重要であると言える。

以上